

なぜキリスト教会は脱原発を訴えるのか¹

久 保 文 彦

Why Do Christian Churches Call for Nuclear Power Phaseout ?

Fumihiko KUBO

After the Fukushima nuclear accident, movements calling for the phasing out of nuclear power plants prevailed in religious groups in Japan. Major churches issued public statements. The Catholic Bishops' Conference of Japan asked to "Abolish Nuclear Plants Immediately" (Nov. 8, 2011) and issued a message "On the Abolition of Nuclear Power Generation: A Call by the Catholic Church in Japan. Five and a Half Years after the Fukushima Dai-Ichi Nuclear Power Plant Disaster" (Nov. 11, 2016)

People of religion are not professional experts in nuclear energy. The reason why they call for nuclear power to be phased out is that the decision whether or not we should use nuclear energy is not only a matter of energy policy but also one of moral principles and lifestyle. In this paper, we discuss reasons for nuclear power phaseout from the viewpoint of Christian ethics.

要 旨

福島原発事故後、日本の宗教界には脱原発を要求する運動が広まった。日本の主要なキリスト教会各派は、脱原発に関する声明文を公表した。日本カトリック司教団は「今すぐ原発の廃止を」（2011年11月8日）や「原子力発電の撤廃を——福島原子力発電所事故から5年半後の日本カトリッ

ク教会からの提言——」(2016年11月11日)を通して、原発の廃止を呼びかけている。

宗教者は原子力の専門家ではない。それにもかかわらず、宗教者が原発廃止を訴えるのは、原子力を利用すべきか否かの判断がエネルギー政策の問題にとどまらず、私たちの道徳や生活様式に深く関わる問題だからである。本稿は、教会が脱原発を訴える理由をキリスト教倫理の観点から考察する。

1 日本のキリスト教会と脱原発

広島・長崎への原爆投下とビキニ環礁水爆実験によって核の惨禍を知った戦後日本の宗教者は、核兵器の廃絶を訴えてきました。その一方、国策として推進された「核エネルギー＝原子力」の平和利用については、おおむね消極的に認める態度を取ってきました。かつての反核運動は核兵器の廃絶を目指していましたが、「核エネルギー発電＝原子力発電」の廃止を目標に掲げていたわけでは必ずしもありません。

ところが、チェルノブイリ原発に続いて、福島第一原発で膨大な放射性物質が環境中に放出される巨大大事故(国際原子力事象評価尺度でレベル7)が起き、核兵器の使用時と変わらない核害——人間の被ばくと自然環境の放射能汚染——をもたらす原発の危険性が実証されました。かつては原発を容認した日本人の多くが、今では原発廃止に賛同しています。それは日本の宗教界も同じです。

福島原発事故後、原発廃止を求める声明文を多くの宗教団体が公表しました。以下に列举してみます。

- ・全日本仏教会「原子力発電によらない生き方を求めて」(2011年12月1日)
- ・創価学会・池田大作名誉会長による脱原発の提言「第37回SGI(創価学会インタナショナル)の日」(2012年1月26日)
- ・谷口雅宣(生長の家総裁)『次世代への決断——宗教者が“脱原発”を決めた理由』生長の家、2012年2月刊
- ・真宗大谷派・宗議会決議「すべての原発の運転停止と廃炉を通して、原

子力発電に依存しない社会の実現を求める決議」(2012年2月27日)

・立正佼成会「真に豊かな社会をめざして——原発を超えて」(2012年6月18日)

キリスト教界では、主要各派が声明文を公表しています。

・日本キリスト教協議会「福島第一原子力発電所事故に関する日本キリスト教協議会声明」(2011年4月11日)

・カトリック司教団メッセージ「いますぐ原発の廃止を——福島第1原発事故という悲劇的な災害を前にして」(2011年11月8日),「『いますぐ原発の廃止を』についてのコメント」(2011年11月10日),「原子力発電の撤廃を——福島原子力発電所事故から5年半後の日本カトリック教会からの提言——」(2016年11月11日)

・日本バプテスト連盟「福島原発震災の今を生きる私たちの声明」(2011年11月11日)

・原発体制を問うキリスト者ネットワーク「私たちの基本見解」(2011年12月25日)

・日本基督教団「福島第一原子力発電所事故に関する議長声明」(2012年3月27日),「福島第一原子力発電所事故 3年目を迎えるに際しての議長声明」(2013年3月11日)「福島第一原子力発電所事故後5年に際しての議長声明」(2016年3月11日)

・日本福音ルーテル教会「一刻も早く原発を止めて、新しい生き方を!」(2012年5月4日)

・日本聖公会「原発のない世界を求めて」(2012年5月23日)

日本のカトリック教会は、2011年に公表したメッセージの解説書『今こそ原発の廃止を——日本のカトリック教会の問いかけ』を2016年10月に刊行しました²。本書の編纂委員の一人として、私は原稿執筆と編集作業に携わりました。その間にしばしば質問されたのは、原子力やエネルギー政策の専門家ではないカトリック教会、もしくは日本のキリスト教会各派が原発廃止を社会に訴える理由です。本日はこの疑問について、私が考えていることをお話します。

2 「トランス・サイエンス問題」としての原発問題

カトリック教会を含む日本の宗教者が原発廃止を訴える第一の理由は、NPO・APAST の設立目的とも関係します。「一千万年に一回」の確率でしか起きることはないと政府や専門家が語った巨大大事故を経験した私たちは、原発の利用を今後も続けるべきか否かの判断を、以前のように原子力の専門家に任せきりにすることができません³。チェルノブイリと福島での原発事故の教訓の一つは、巨大大事故の危険を原発から取り去る能力が私たち人類にはないということです⁴。

福島原発事故後、政府は原子力規制委員会を新設し、原発再稼働に向けた新規制基準を策定しました。新規制基準は、炉心損傷や格納容器破損などによって原子炉内の放射性物質が外部環境に大量に放出される「過酷事故（重大事故）」（シビアアクシデント）への対策を、電力会社に新たに義務づけました。これによって日本の原発は再稼働の前提条件となる安全性を獲得できると発言する人がいますが⁵、それは誤りです。過酷事故に至らないための平時の安全対策には限界があること、福島原発事故以前には日本では起こりえないと説明されていた巨大大事故が今後も起こりうることを、規制委員会も認めているからです⁶。

原発のように膨大な放射性物質が集中した核施設での大事故は、一国を破滅させるほどの被害をもたらす危険を伴っています。この事実が誰の目にも明らかになったことが、福島原発事故の最大の教訓です。福島原発事故では、チェルノブイリでの被害規模を超える「最悪シナリオ」が政府によって密かに想定されました⁷。深刻な放射能汚染がさらに広い地域に及び、何千万人も住民が避難を強いられる事態にまで事故が進展することもありえたのです。2011年3月14日、原子炉内の圧力が高まった2号機への注水が不可能になり、放射性物質を閉じ込める最後の砦である格納容器が大破する危険が差し迫った時、現場で事故対応を指揮した吉田昌郎・福島第一原発所長（当時）は「東日本壊滅」をイメージしたと証言しています⁸。こうした教訓を学んだ私たちが原発に頼った生活を今後も続けるとすれば、それはそもそも人の道に適ったことなのでしょうか。

こうした問いは、生き方の選択の善し悪しに関わる倫理的な問題です。原子力の専門家が取り組む技術上の問題とは異なり、原発を利用する私た

ちの生活の意味や、その善悪の判断基準となる原則は何かといった問題は、原子力の専門家の立場から一義的に答えることができません。福島原発事故以前に政府や専門家によって語られてきた原発推進の理由が、もはや説得力をもちえないことは明らかでしょう⁹。政府や専門家の見解が常に正しいわけではありません。ですから、原発の利用の是非をめぐる様々な問題について熟慮し、互いに議論し、判断する責任は、専門家のみならず、今まで原発の電気を消費してきた市民全員にあるのです。宗教者も市民社会の一員である以上、この市民としての責任を逃れられません。「原子力技術と人間の関わり方を今後の私たちはどのように考えていくべきなのか」といった公共的な問題は、政府や専門家の判断に任せておきさえすればよいというわけにはいかないのです。

皆さまは「トランス・サイエンス」(Trans-Science)という用語をご存じでしょうか。この用語の発案者は、アメリカの核物理学者アルヴィン・ワインバーグ (Alvin Weinberg 1915-2006) という人です¹⁰。ワインバーグによると、現代の科学技術にまつわる多くの問題は、科学技術の専門家の知識だけでは解決できないのです。私たちの生活様式や社会のしくみを根本から変えるほどの力をもつに至った科学技術は、多大な恩恵をもたらす反面、深刻な問題を社会の様々な領域で引き起こします。原子力技術はそのような科学技術の典型例です。原発の利用から生じる各種の問題や、原発の利用の是非を考える際に、私たちは「科学に問うことはできるが、科学によって答えを出すことができない」という意味の「トランス・サイエンス問題 (科学を超えた問題)」に直面するのです¹¹。

具体的に考えてみましょう。例えば、20 ミリシーベルトの年間被ばく線量を基準に、被災地に住民を帰還させる日本政府の政策は正当なのでしょうか。政府の帰還政策は、一般人に許された放射線被ばく線量の値(年間 1 ミリシーベルト)に違反しています。通常の 20 倍にまで緩められたこの基準値では、一般人が立ち入れない「放射線管理区域」¹²に相当する場所に被ばくによる健康影響を受けやすい子どもや妊婦を住まわせることになりかねません。また、住民全員に無用な被ばくを生涯にわたって受忍させることにもつながってしまいます。政府が決めた被ばく線量の基準値が「体外の放射線源からの被ばく (外部被ばく)」の計測に基づいており、「放射性物質を体内に取り込むことで生じる被ばく (内部被ばく)」を考慮

していないことも、帰還政策の正当性に疑念を生じさせます¹³。憲法が国民に保障する幸福追求権（第13条）、生存権（第25条）を侵しかねない、このような差別的政策を正当化できる根拠とはいったい何なのでしょう。あるいは巨大大事故が起きなくても、原発を利用し続ける限り、人の手では無毒化できない放射性廃棄物が増え続けることになります。その管理を原発の電気による恩恵を受けない未来の世代の人々に押しつけることは、人の道に適っているのでしょうか。

こうした問題を科学技術の専門家の知識だけで解決することは困難です。今日の科学技術の利用から生じる問題の多くは、科学技術の専門領域を超えた政治的・社会的・文化的な諸領域にも深く関わっています¹⁴。問題解決の道筋をつけるにあたっては、専門家の知見を無視できませんが、だからと言って判断をすべて専門家任せにすることもできません。科学技術の恩恵やリスクを共有する市民が、互いに議論し、知恵を絞っていかねばならないのです。原発の利用の是非や今後の原子力政策のあり方に関して言えば、政官界や産業界や原発推進派の専門家・有識者グループが、市民の声を無視した決定を一方的に行ってはいけません。

3 宗教者の倫理と原発の利用は両立しない

宗教者が原発廃止を訴える第二の理由は、第一の理由に比べると、より内発的な動機に根ざすものです。すなわち、宗教者は「自らの生き方を支える倫理原則」と「原発を利用する生き方」が決して両立しないことを福島原発事故から学んだのです¹⁵。

キリスト教徒にとって、人間の生き方に関わる最も重要な倫理原則は二つあります。一つは「神である主を愛すること（神への愛）」であり、もう一つは「隣人を自分のように愛すること（隣人愛）」です。

これら二つの原則に関して、聖書は次のように書いています。

マルコ福音書 12:28 彼らの議論を聞いていた一人の律法学者が進み出、イエスが立派にお答えになったのを見て、尋ねた。「あらゆる掟のうちで、どれが第一でしょうか。」 29 イエスはお答えになった。「第一の掟は、これである。『イスラエルよ、聞け、わたしたちの神である主は、唯一の主

である。30 心を尽くし、精神を尽くし、思いを尽くし、力を尽くして、あなたの神である主を愛しなさい。」31 第二の掟は、これである。『隣人を自分のように愛しなさい。』この二つにまさる掟はほかにない。」32 律法学者はイエスに言った。「先生、おっしゃるとおりです。『神は唯一である。ほかに神はない』とおっしゃったのは、本当です。33 そして、『心を尽くし、知恵を尽くし、力を尽くして神を愛し、また隣人を自分のように愛する』ということは、どんな焼き尽くす献げ物やいけにえよりも優れています。」34 イエスは律法学者が適切な答えをしたのを見て、「あなたは、神の国から遠くない」と言われた。もはや、あえて質問する者はなかった。

律法学者との対論の中で、イエスがユダヤ教の聖典であるヘブライ語聖書（旧約聖書）から引用した「神への愛」と「隣人愛」の教えは、それぞれ申命記六章4～5節とレビ記一九章18節に由来します。

申命記6:4 聞け、イスラエルよ。我らの神、主は唯一の主である。5 あなたは心を尽くし、魂を尽くし、力を尽くして、あなたの神、主を愛しなさい。6 今日わたしが命じるこれらの言葉を心に留め、7 子供たちに繰り返し教え、家に座しているときも道を歩くときも、寝ているときも起きているときも、これを語り聞かせなさい。8 更に、これをするしとして自分の手に結び、覚えとして額に付け、9 あなたの家の戸口の柱にも門にも書き記しなさい。

レビ記19:9 穀物を収穫するときは、畑の隅まで刈り尽くしてはならない。収穫後の落ち穂を拾い集めてはならない。10 ぶどうも、摘み尽くしてはならない。ぶどう畑の落ちた実を拾い集めてはならない。これらは貧しい者や寄留者のために残しておかねばならない。わたしはあなたたちの神、主である。

11 あなたたちは盗んではならない。うそをついてはならない。互いに欺いてはならない。12 わたしの名を用いて偽り誓ってはならない。それによってあなたの神の名を汚してはならない。わたしは主である。

13 あなたは隣人を虐げてはならない。奪い取ってはならない。雇い人の労賃の支払いを翌朝まで延ばしてはならない。14 耳の聞こえぬ者を悪

く言ったり、目の見えぬ者の前に障害物を置いてはならない。あなたの神を畏れなさい。わたしは主である。

15 あなたたちは不正な裁判をしてはならない。あなたは弱い者を偏ってかばったり、力ある者におもねってはならない。同胞を正しく裁きなさい。16 民の間で中傷をしたり、隣人の生命にかかわる偽証をしてはならない。わたしは主である。

17 心の中で兄弟を憎んではならない。同胞を率直に戒めなさい。そうすれば彼の罪を負うことはない。18 復讐してはならない。民の人々に恨みを抱いてはならない。自分自身を愛するように隣人を愛しなさい。わたしは主である。

3-1 神への愛と脱原発の倫理

「神である主を愛すること（神への愛）」は、キリスト教の母体であるユダヤ教、ユダヤ教から分離し発展したキリスト教、唯一の神を信じるユダヤ教とキリスト教の霊性を継承するイスラム教、これら三宗教の伝統において、信徒の生活を支える根本的な倫理原則と考えられてきました。

最初に、この「神を愛する」という場合の「神」が何を表すことばであるのかを、私なりに定義しておきます。この「神」とは「人間が自らのいのちを活かし支える力として崇める何者か」を意味します。人間が神を崇めるのは、誰であれ人間が脆く限りのあるいのちを他者と共に生きる者だからです。自らのいのちをより安全で確かなものにするため、古来より人間は様々な対象物を神とみなし、その霊力にあずかるための奉納物を献げて、健やかで幸いな生活の保障を共同で神に祈願してきました。古代の文明社会において神とみなされたのは、例えば、人間のいのちや運命に決定的影響を及ぼすと考えられた太陽、月、星々などの天体、人間に畏怖の念を抱かせる自然現象や動物、王に代表される政治権力者でした。

これら宇宙内部の諸事象や権力者を神として崇めることは、啓蒙の世紀を経た現代文明社会に生きる人間にとっては、捨て去るべき迷信になったと言えるかも知れません。ただし、現代人にとって神が全くの不要物になったわけではありません。金銭、産業資本、経済成長、科学技術、国民国家、民族性、軍事力、各種の政治イデオロギーなどを、多くの現代人は

古代人の神々の代用物として信奉しています。これらの「神々」から、私たちが完全に自由になったとは言えません。

次に、人間が神を「愛する」とは、どのような行為を指すのでしょうか。「愛する」という動詞が「神」を目的語にする申命記の語法には、文明史的な背景があります。それは古代西アジア文明における「宗主国の王」と「属国の王」の主従関係を表すために用いられました。

エサルハドンというアッシリア帝国の王（在位前 680-669 年）が作成した「忠誠の誓い」（前 672 年）という政治文書を、下記に引用します。息子のアッシュルバニパル（在位前 668-627 年）が正当な王位継承者であることを臣下の属王たちに認めさせ、帝国支配を盤石にするために、エサルハドンは次のような契約文書を作成したことが今日知られています。

「あなたたちは、アッシリアの王、あなたたちの君主である……アッシュルバニパルを、あなたたち自身のように愛さなければならない」。

「あなたたちは、何であれ、彼が言うことに聞き従い、彼が命じることすべてを行わなければならない。あなたたちは、彼に反して、いかなる他の王も他の君主も求めてはならない」。

「この条約について……、あなたたちはあなたたちの息子たちや孫たち、さらには将来生まれるあなたたちの子孫や子孫のそのまた子孫に語り聞かせなければならない」。¹⁶

ここで「愛する」という表現は、日本語の通常の語感から連想される「好意を寄せる」「いとおしく思う」といった情動を意味してはおらず、宗主国と属国間の契約（臣下条約）に関わる政治用語として使われています。この「忠誠の誓い」と、申命記六章 4～5 節は、「愛しなさい」という命令の文体で共通しています。すなわち、申命記は「愛する」の目的語に「人間の王」ではなく「神である主」を置いて、「神である主と契約を交わし、その教えに忠実に生きる」というイスラエル人の生活上の根本規範を教えたのです。

その際に重要なのは、愛するという行為が、契約を結んだ相手との排他的関係を伴っていることです。つまり、「神を愛する者＝神と契約を交わす人間」は、「あなたの神」である「主」のほかの何者をも、自らの神と

しては信奉しない決断を求められるのです。この「主」という漢字は、聖書のヘブライ語「ヤハウェ」の邦訳であり、ヤハウェとは古代イスラエルの神の名前です。「あなたの神である主」を愛する人間は、主（ヤハウェ）の名前で呼ばれる神以外のあらゆる存在者を、自らの神として崇めることを禁じられます（出二〇3、申五7）。

神ならぬものを神として崇め、真の神の教えに背いて生きることを、ユダヤ教・キリスト教・イスラム教の伝統、つまり一神教の伝統は「偶像崇拜」と呼んできました。神を愛するという倫理原則は、「真の神である主」と「偽の神である偶像」を識別する思考の習慣を、別のことばに言い換えると「絶対的なもの」と「相対的なもの」を見分け「真実」と「虚偽」を区別する知性の働きを、その原則を生きる人間に課することになります。「真の神である主」と「偶像」を識別して偶像崇拜を避けるには、日々の生活のなかでよく祈り、「心を尽くし、精神を尽くし、思いを尽くし、力を尽くして」と申命記が語るように、注意深い精神の働きを持続させねばなりません。

偶像を崇める人間は、真の神である主の教えから逸れて、生き方を誤ります。特に危険なのは、王に代表される政治指導者が「真の神である主」と「偽の神である偶像」を取り違えることです。偶像崇拜に陥った政治指導者が国政の舵取りをすれば、その国家は滅びます。なぜなら、古代イスラエルの預言者たちが語ったように、神の教えは国家が存続するうえでの基盤となる政治倫理や社会正義に関わっているからです（アモ五24）。真の神の教えは、一国を正しい方向に導きます。ところが、偽の神の教えは人間相互の関わりを壊すため、一国を存続させる力をもっていません。

ユダヤ教・キリスト教・イスラム教に共通の聖典であるヘブライ語聖書の核心にあるのは、偶像崇拜に陥りがちな人間の本性に対する洞察と、それに対する警告です。ヘブライ語聖書を編集した古代のユダヤ教徒が偶像崇拜の危うさを認識できたのは、彼らがイスラエルという国家の滅亡を経験し、その原因を反省したからでした。彼らの認識によると、イスラエル滅亡の原因は歴代の政治指導者の偶像崇拜にあります（王下一七7～12、二四19～20）。彼らは聖書の編集にあたり、国家を滅亡に導く偶像崇拜の罪を繰り返してはならないという主張を、失われたイスラエルの回復を目指して生きるユダヤ教信仰共同体にとっての根本的な教えと考えたので

す。キリスト教とイスラム教は、偶像崇拝に対する警告を最も大切な教えとしてユダヤ教から受け継いでいます。

次に「神への愛」という倫理原則と、原発問題との関わりを検討してみましょう。私の問題提起は単純です。それは、福島原発事故はある種の「偶像崇拝」の帰結ではなかったのかということです。つまり、神ではないものを神として崇め、絶対視する誤りを犯したことで、日本人は——より限定すれば、原発を推進してきた政府、電力会社、産業界、原子力の専門家集団は——原発事故をまねき寄せてしまったのではないかということです。

福島原発事故の引き金になったのは、2011年3月11日の巨大地震（マグニチュード9.0）と大津波（高さ14～5メートル）によって発電所がすべての電源を喪失し、炉心の核燃料の冷却に失敗したことでした。巨大地震の発生と大津波の来襲は、地震学が進歩し、津波高のシミュレーションが可能になっていた2011年の時点では想定外ではありませんでした。原子力安全・保安院も東電幹部も、東北地方の太平洋沖の巨大地震による大津波が発電所に押し寄せ、海拔10メートルの海辺の土地に並んだ原子炉建屋が冠水し、停電によって炉心が冷却できなくなる危険を2011年3月以前に予測していたのです。それにも関わらず、保安院と東電幹部はそのような天災が福島第一原発の営業運転期間中に起きる可能性は極めて少ないと判断し、津波対策を延期していました¹⁷。

ヘブライ語聖書には、全宇宙を創造した神の業についての記事があります。そこには、原発事故を経験した私たちにとって、注目すべき文章があります。

創世記1:9 神は言われた。「天の下の水は一つ所に集まれ。乾いた所が現れよ。」そのようになった。10 神は乾いた所を地と呼び、水の集まった所を海と呼ばれた。神はこれを見て、良しとされた。

海が陸地に押し寄せて、陸地を覆い尽くすことはありません。海と陸地を分ける海岸線は不思議に一定の場所に保たれています。この不思議さへの感嘆と同時に、海と陸地の区分という自然界の基本秩序を定める神の働きへのまなざしが、古代人にはありました¹⁸。神へのまなざしは、自然界

の秩序を定める神の働きによって人間の生活が支えられており、神に生かされている限りの人間とは全宇宙の創造者でもなく、自然界の支配者でもないという謙遜な自己理解を伴っていました。

こうした謙遜な自己理解が、人間の内面から一掃されつつあるのが現代です。近代西欧社会に生じた科学革命によって、人間は自然界の秩序を数学的に記述する方法を見出し、機械論的に把握された自然を、エネルギーや天然資源の調達先、様々な便益をもたらしてくれる素材とみなすようになりました。その上で、物質を人間にとって都合のよい形に加工・改変する技術を研いできたのです¹⁹。20世紀に誕生した原子力工学や遺伝子工学は、そうした技術の典型事例です。その結果、自然は技術理性の虜になった人間による攻撃の対象、エネルギー資源の収奪先と化しました。しかし、私たちが2011年3月11日の巨大地震の後に思い知らされたのは、自然界の秩序はほんらい複雑系であり、人間の計算予測や制御の範囲に収まるものではないことでした。自然界の秩序は人知を超えているのです。

そもそも、過去5億年の歴史を通して、日本列島は巨大地震、大津波、巨大噴火を繰り返して現在の姿をとるに至りました。2011年3月11日レベルの巨大地震は、5億年の歴史のスケールから見ると稀な現象では決してありません²⁰。毎年8センチの速度で海側のプレートが陸側のプレート下に沈み込む東北地方の太平洋沖では、約600年に一度の頻度で巨大地震が繰り返されてきました。

地震、津波、噴火がいつどこでどのような規模で起こるのかを、私たちは正確に予測することができません。さらに重要なことは、いかなる大地の変動が起きても絶対に壊れない建築物を作る能力が、私たちにはないことです。原発震災の発生を早くから警告してきた石橋克彦氏（地震学者）は、福島原発事故とは「地震列島の海岸線に50基以上の大型発電用原子炉を建て並べるといふ大自然への無謀な挑戦をした日本人が、当然の帰結として、その戦いに敗れたという、歴史的事件」であり、「根本原因は唯一つ、地震列島で、しかもプレート境界断層面に対峙して、原発を建てたこと」にあると評しています²¹。原発巨事故は日本では起こらないという「原発安全神話」の背景には、私たちは自然の摂理を知り尽くしており、大地の変動にも対応できる優れた技術を有しているという、誤った思い込みがあったのではないのでしょうか²²。

人間は神のように完全無欠な者ではありません。それにも関わらず、原発を営業運転している数十年の間には、発電所に破壊の影響を与える地震、津波、噴火は起きるはずがないと決めつけたり、起きたとしても技術力で破局的被害を回避できると考えたりすることは、人知や人間の技術力の限界を見過ごしています²³。神学的な観点から考えてみると、こうした原発推進論には、自分を神のように完全な者であると錯覚してしまう偶像崇拜的な考え方が潜んでいます。

20世紀以降の科学技術のめざましい発展は、かつてない物質的繁栄を現代人にもたらしました。しかし、その結果、自然界の物質的秩序を思うように改変・支配できる能力と資格が自分たちにはあるはずだという過大な自己評価に陥った現代人は、人間は人間であって全能の神ではないという古代人が備えていた謙遜さの徳を失ってしまいました。

原発事故は、科学技術文明の成功に目が眩み、自己の能力の限界を顧みない人間の思い上がり引き起こした出来事です。人知を超えた自然の摂理に対する謙虚さを取り戻すこと、さらには、巨大な危険性をはらむゆえに能力の限界を越えた完璧さを人間に要求する原子力技術の利用から撤退するための知恵が求められていると、私は考えます²⁴。

3-2 隣人愛と脱原発の倫理

次に、もう一つの倫理原則である隣人愛と原発問題の関わりを検討します。「隣人」と訳された聖書の普通名詞は「契約共同体に属する盟友」「同胞」のことを表します。日本語の語感から連想される「隣近所の住人」を指すことばではないので、その点は注意が必要です。

私たち人間は、他の人間との関わりを断ったまま、孤立して生きることはいけません²⁵。お互いの生活を配慮し、他者との協働関係を保つことを通してのみ、人間は健やかに生きることができます。こうした人間の社会性に由来する隣人愛の教えは、人間が他者と共に人間らしく生きる上で必要な社会規範に、現代の用語を使えば「人権」(human rights)に関わります。

その場合に「愛する」という動詞は、生きる権利を守り、人のいのちを活かすことに関わる様々な行為を包括的に表します。隣人愛を命じるテキ

スト（レビ記一九章18節）の文脈に注目してみてください。貧しい同胞や寄留者と食糧を分かち合うこと（9～10節）、盗まないこと、嘘をつかないこと、偽りの誓いをしないこと（11～12節）、雇い人の日給の支払いを延期しないこと（13節）、障がい者に差別的に接しないこと（14節）、公正な裁判を行うこと（15節）、偽証をしないこと（16節）は、すべて隣人愛の実践の具体例です。特に重視されているのは、社会の周縁に置かれた人々の生きる権利を守ることです。そうした人々の権利が守られなければ、万人の生きる権利が守られる社会の実現につながっていかないという洞察が、聖書にはあるのです。

こうした隣人愛の教えと原発の利用は両立するでしょうか。日本の原子力政策の目的を定めた原子力基本法（1955年12月）によると、過去の世代の人々は両立すると考えていたようなのです。

原子力基本法・第一条 この法律は、原子力の研究、開発及び利用（以下「原子力利用」という。）を推進することによって、将来におけるエネルギー資源を確保し、学術の進歩と産業の振興とを図り、もつて人類社会の福祉と国民生活の水準向上とに寄与することを目的とする。

ウラン235の核分裂から生じるエネルギー量は、同一質量の化石燃料の燃焼反応から得られるエネルギー量の約200万倍です。この自然科学的事実に過去の世代の人々が魅惑された結果、「核エネルギー＝原子力」を電力に変換し、それを「人類社会の福祉と国民生活の水準向上」の手段にするという「原子力の夢」が生まれました²⁷。東西冷戦下で西側諸国を核同盟国に引き入れようとするアメリカの政治宣伝によって演出されたものではあったにせよ、原子力の夢は科学技術の無限の進歩を信じる楽観主義に支えられ、素朴な仕方ですべて「隣人愛」と結びついていました。

しかし、それはあくまで過去の話です。原子力の利用を民事領域に限定すれば人命が傷つけられることはないはずだという過去の世代の展望は誤りでした。今日の私たちは、原発の利用が様々な人権侵害を引き起こしてきた歴史を知っています。「平和利用」の理念を掲げたとしても、莫大なエネルギーを取り出すことの代償として、原子力技術は人間を被ばくさせずにはおかない欠陥を抱えていたのです²⁸。

原子力技術の根本的欠陥について、高木仁三郎氏は二つの問題点を指摘していました。一つは、原子力技術はあらゆる生命体の活動の基礎条件である「原子核の安定性」を人為的に崩す技術であること、もう一つは、生命活動に有害な放射線を長期にわたって発し続ける「核分裂生成物」（死の灰）という「消せない火」を作り出すことです²⁹。これらの欠陥を承知しているはずの科学者・技術者たちが原子力技術を開発したのはなぜでしょうか。原子力技術の歴史を振り返るなら、答えは明白です。その開発が核兵器の製造を目的にした軍事技術として始まったからです。

第二次世界大戦時のアメリカが主導したマンハッタン計画において、原子力技術（濃縮ウラン製造、原子炉の設計、プルトニウム再処理技術など）を研究・開発した科学者・技術者は、人類の中で最も知的に優秀な人々でした。ただし、彼らには「自然を汚さずに、人命の保護を最優先する」という研究倫理を尊重する態度が完全に欠落していました³⁰。原爆をドイツに先んじて開発することが至上命題とされるなか、高木仁三郎氏が指摘したような欠陥は、そもそも優先的に対処・解決すべき課題ではなかったのです。

軍事技術として始まった原子力技術の欠陥、すなわち、自然と生命を保護する倫理が欠如しているという問題点を、原発はそのまま引き継いでいます。それゆえ、過去半世紀にわたる原発の歴史は、被ばく者を生み出し続けた歴史になりました。原発を動かすには、燃料のウランの採掘から発電所のメンテナンスに至るまで、放射線被ばくを避けられない各種の作業を、誰かが担わなければなりません。ウラン鉱山で働く労働者をはじめ、再処理工場や原発などの核施設で働く数多くの労働者が、被ばくを強いられる業務に携わって健康やいのちを失い、原子力文明社会の犠牲になってきました。このように人命を差別することなしには、原発は動きません³¹。

原発で働く労働者に対する差別的な扱いは、放射線業務従事者の被ばく限度を定めた国の法令から明らかです。一般人の場合、日本の法令が定める被ばく線量は「1年間につき1ミリシーベルト」までです。しかし、放射線被ばくを避けられない仕事をする人間、例えば、原発労働者には「5年間につき100ミリシーベルト」かつ「1年間につき50ミリシーベルト」を超えない範囲での被ばくが認められています。

一般人の50倍の被ばく線量が原発労働者に容認されているのは、もし

原発労働者と一般人の被ばく限度が同じ数値であったら、原発労働者の被ばく線量は短期間で上限の1ミリシーベルトに達し、作業を続けられなくなってしまうからです。そのような労働者が続出すれば、人員不足が生じて、原発は運転できなくなるでしょう。より多くの被ばく線量を労働者に認める法令の背景には、労働者の健康を守ることよりも、原子力産業の存続とそれがもたらす社会的利益を優先する考え方が潜んでいます。

チェルノブイリ原発事故、JCO 臨界事故、福島原発事故では、事故の悪化を防ぐために、大量被ばくを避けられない命懸けの作業が、現場作業員に求められました。福島原発事故では、2011年3月15日早朝、菅直人首相（当時）が東京電力本店に乗り込み、事故現場からの東電社員の全面撤退を阻止したことが報じられています³²。菅首相の要求は、安全な労働環境を確保し、労働者の生命を守ることを意図した労働法の基本精神からは大幅に逸脱しており、現場作業員に健康や生命の犠牲を強いるものでした。彼らが強いられた状況は、戦地の前線に送られ、国家のための死を強要される兵士の境遇と変わりありません。このように「平和利用」であるはずの原発が「人間の死を内包する技術体系」であり、軍事的性格を帯びていることを、私たちは目の当たりにしました³³。

もちろん、巨大事故がひとたび起きれば、被ばくによる深刻な健康被害を受けるのは、事故現場の労働者にとどまりません。放射性物質が大量放出された時点での気象条件にもよりますが、より深刻な被害は原発周辺地の住民に及びます。周辺地住民の生命をより大きな危険にさらすという意味でも、原発がいのちの差別の上に成り立つ施設であることは疑いようがありません。巨大事故が起きなくとも、原発の利用を続ける限り、放射性廃棄物が増え続け、原発の電気の恩恵を受けない未来の世代の生活が脅かされることも原発の差別性の一側面です。

原発を利用する生活と隣人愛の教えが両立しないことは、以上の考察から明らかでしょう。「人類社会の福祉と国民生活の水準向上とに寄与する」という原子力の夢は、いまや完全に時代遅れの見方になったと言わざるを得ません。

4 脱原発社会を実現するための倫理の再建

日本の政官界、産業界、原子力の専門家の多くは、新規制基準という新たな原発安全神話に依拠し、相も変わらず「エネルギーの安全保障」「地球温暖化の防止」といった福島原発事故によって否定された理念を掲げて、原発推進の姿勢を貫く構えです。こうした動きの背後には、原子力産業の権益を死守しようという思惑や、平和利用の名目で保持した原子力技術をいざという時に核兵器の製造に役立てたいという政治判断が働いていることが推測されます。

業界利益を安全性よりも優先する産業資本家の論理や、核抑止力に頼って自国の安全保障をはかるために危険な原発を放棄しないという倒錯した政治判断が福島原発事故の誘因となったことについては、今ここで改めて解説する必要はないでしょう。資本と国家の論理を推し進めて原発事故をまねいた人々は、これほど広範に自然環境が放射性物質で汚され、大勢の人間の暮らしが破壊されても、自らの過失の責任を取ろうとしません³⁴。それどころか、原発廃止を求める市民の声に耳を傾けず、原発事故前と同じように、原発推進派の委員で固めた審議会を通してエネルギー政策を決め、放射線被ばくの健康影響を過小に見積もる情報操作を行いつつ、被ばく者と環境汚染を生み出す原発の利用に固執します。このままだと、第二、第三の巨大事故が日本で繰り返されかねません。国土の大規模な放射能汚染によって、再び大勢の国民が被ばくしても、「直ちに健康に影響はない」という告知で済ませる気なのでしょうか。

過去半世紀の原発利用の歴史から私たちが学んだのは、原発は生命と社会の持続可能性の基盤である自然環境を大規模かつ深刻に汚染する危険を克服できない不完全な技術であること、また、原発に依存する生活は電力と引き換えに人命の犠牲を容認する社会構造——隣人を愛さない殺伐とした社会——を作り上げてしまうことでした。このように倫理が欠落した原子力技術の利用（原発）に執着する産業資本家と国の政治に、私たちは抵抗しなければなりません。

脱原発社会の実現には、エネルギー政策の転換（特に、再生可能エネルギーへの切り替え）が必要です。社会全体で脱原発に取り組むドイツの動向から、日本社会は多くを学べるでしょう³⁵。そのための政策プランを市

民が主体となって作る動きは、すでに始まっています³⁶。エネルギー政策の転換と並行して大切なのは、原発に依存する社会の中で踏みにじられてきた倫理を再建することです。特に、天然資源の過剰消費に支えられた文明生活の便利さ、快適さに溺れて、そのことが破滅的結果をまねくことに無頓着だった私たちの精神性・感受性を見直すことは、是非とも必要でしょう。

原発事故が風化しつつある日本の都会では、例えば、事故前と同じように明るい人工光が輝き、家電量販店では消費電力の大きな液晶テレビが販売されています。膨大な電力を消費するリニアモーターカーによって東京と大阪を一時間でつなぐという一大プロジェクトも進行しています。原発推進の論理は、私たちのこのような生活風景と連動しています。それは便利さ、快適さ、速度、効率性を求める人間の欲望に支えられているのです。倫理の再建の前提になるのは、このような欲望の限りのない増殖にブレーキをかけ、人命と自然環境に対する暴力を最小化するような生活の仕方を考え、自覚的に選び取ることです。

生活の仕方を変えるために必要な発想や、新しい倫理原則（環境正義、持続可能性、世代間倫理など）は、1970年代以降の環境倫理学や、エコロジー思想の中で議論されてきました。田中正造、宇井純、松下竜一、石牟礼道子ら、反公害の作家の洞察は、今後はますます重要になるでしょう。理論の蓄積はあるのです。これらの成果を、脱原発社会の実現に向けた実践につなげていくことが求められています。

キリスト教界では、人知の限界をわきまえず、自然環境に対して征服的・敵対的な現代の科学技術文明と人間の生活様式を見直し、「イエス・キリストによる神と人間の和解」という伝統的な救済論を「自然と人間の和解」というエコロジカルな視点から再定義する、新しい実践神学を構想する動きが近年強まっています³⁷。この路線を、脱原発の倫理の構築に結びつけ、発展させていくことが必要です。日本のカトリック教会が刊行した脱原発文書『今こそ原発の廃止を』は、その一つの試みと言えるでしょう。ただし、日本ではキリスト教学者の人数が少ないこともあり、この領域の研究と社会に向けた発信は十分とは言えません。日本のキリスト教学術界にとっては、今後の最も重要な課題です。

「戦時の核攻撃による被爆」（広島・長崎への原爆投下）、「核実験による

被ばく」(ビキニ環礁水爆実験),「核施設での巨大事故による被ばく」(JCO臨界事故, 福島原発事故)をすべて経験した国は, 世界でも日本だけです。核文明の惨禍を繰り返し経験した日本に生きるキリスト者, 宗教者には, 「核エネルギー = 原子力」の危険から解放された社会の実現に向かう倫理を構想する, 人類史的に重要な役割が与えられています。その役割を自覚的に担うことが, 現代日本の宗教者の存在理由の一つであると, 私は考えています。

註

- 1 本稿は, NPO 法人 APAST (Alternative Pathways in Science & Technology) 主催の講演会「漂流する原発の行方」(2017 年 1 月 15 日)で行った講演「キリスト教と脱原発の倫理」の内容に基づく。
- 2 日本カトリック司教協議会『今こそ原発の廃止を——日本のカトリック教会の問いかけ』カトリック中央協議会, 2016 年。
- 3 2003 年に原子力安全・保安院は, 原子力発電所に航空機が衝突し, 炉心溶融のような深刻な事故が起こる確率を「一千万年に一回」と算定した。ところが, 実際には, 過去半世紀間に巨大事故は「10 年に 1 炉」の割合で起きている(スリーマイル島 2 号炉, チェルノブイリ 4 号炉, 福島第一 1, 2, 3 号炉)。
- 4 この教訓が, メルケル首相がドイツの脱原発政策の実施を急いだ決定的要因となった。熊谷徹『なぜメルケルは「転向」したのか』日経 BP 社, 2012 年。
- 5 「現在の基準で十分に安全が保障できるところの再稼働には, 消極的になる理由は見当たらない」村上陽一郎「再稼働反対論は無責任」『神戸新聞』2014 年 2 月 1 日。
- 6 田中俊一・原子力規制委員長(当時)が「新規制基準を満たしたから安全とは言えない」と, 2014 年 7 月 16 日記者会見で発言している。また, 原子力規制委員会のウェブサイトには「この新規制基準は原子力施設の設置や運転等の可否を判断するためのものです。しかし, これを満たすことによって絶対的な安全性が確保できるわけではありません。原子力の安全には終わりはなく, 常により高いレベルのものを目指し続けていく必要があります。」という文章が掲載されている(下線部強調は, 筆者による)。 http://www.nsr.go.jp/activity/regulation/tekigousei/shin_kisei_kijyun.html (2018 年 1 月 22 日, 最終アクセス)
- 7 近藤駿介「福島第一原子力発電所の不測事態シナリオの素描」(2011 年 3 月 25 日)

- は、1号炉から4号炉がすべて冷却不能となって大量の放射性物質が放出された場合、第一原発から170キロ以遠に強制移転地域が、250キロ以遠に希望移転地域が生じる危険を認めていた。本資料は、以下の本の巻末に掲載されている。福島原発事故独立検証委員会『福島原発事故独立検証委員会 調査・検証報告書』ディスカヴァー・トゥエンティワン、2012年。
- 8 『『吉田調書』全容判明 『東日本壊滅イメージ』 2号機危機時死も意識』『東京新聞』2014年8月31日。
 - 9 他のエネルギーに比べて、原子力は「供給安定性」・「環境保全性」・「経済性」に優れるという評価が、福島原発事故以前に政府が挙げた原発推進の理由であった。「エネルギー基本計画」（2010年6月）を参照。これらの理由が福島原発事故によって否定されたことについては、吉岡斉『脱原子力国家への道』岩波書店、2012年、24頁。
 - 10 A. Weinberg, Science and Trans-Science. *Minerva* 10 (1972), pp.209-222.
 - 11 トランス・サイエンス問題の輪郭については、小林傳司『トランス・サイエンスの時代 科学技術と社会をつなぐ』NTT出版、2007年。
 - 12 「電離放射線障害防止規則」第三条によると、「外部放射線による実効線量と空気中の放射性物質による実効線量との合計が三月間につき一・三ミリシーベルトを超えるおそれのある区域」は「放射線管理区域」に指定される。管理区域は標識で明示され、一般人の立ち入りが制限される。この「三月間につき一・三ミリシーベルト」という線量は、年間に換算すると5.2ミリシーベルトに相当する。また「電離放射線障害に係る疾病の業務上外の認定基準について」（1976年11月）によると、放射線被ばくによる白血病の労災認定基準は「被ばく量が年5ミリシーベルト以上」である。過去の原発被ばく労働者の労災認定において、5.2ミリシーベルトの被ばく線量で、骨髄性白血病を患った被ばく労働者への労災が認められている。原子力資料情報室編『原子力市民年鑑 2016-17』七つ森書館、2017年、316頁。
 - 13 沢田昭二ほか『福島への帰還を進める日本政府の4つの誤り』旬報社、2014年、29-33頁。
 - 14 この論点を、石油プラント技術者としての経験から多角的に考察した書物として、筒井哲郎『原発は終わった』緑風出版、2017年。
 - 15 この論点を概観した論考として、島菌進「福島原発災害後の宗教界の原発批判：科学・技術を批判する倫理的根拠」『宗教研究』87(2)、2013年、355-376頁。
 - 16 トーマス・C・レーマー（山我哲雄訳）『申命記史書』日本キリスト教団出版局、

- 2008 年, 117 頁.
- 17 この経緯について詳しくは, 添田孝史『原発と大津波』岩波新書, 2014 年, を参照.
 - 18 海と陸地を分ける神について言及するヘブライ語聖書のテキストは, 創一 9 ~ 10 のほかに, エレ五 22, 詩一〇四 9, ヨブ三八 10, 箴八 29 も参照.
 - 19 西欧近代の科学革命とその影響については, 山本義隆『一六世紀文化革命 1・2』みすず書房, 2007 年.
 - 20 平朝彦「三〇〇万年間に何千回も起きた超巨大地震」『環』vol.46, 2011 年夏号, 122-131 頁.
 - 21 石橋克彦「福島原発震災: 大自然に対する無謀な戦いに敗れた今, 最善の戦後処理を急げ」『科学』2011 年 5 月号, 411 頁, 「まさに『原発震災』だ『根拠なき自己過信』の果てに」『世界』2011 年 5 月, 131 頁.
 - 22 例えば, 1997 年に静岡県原子力対策アドバイザーの職位にあった小佐古敏荘氏(東京大学)は, 「原発震災」の発生を警告した石橋克彦氏の論文「原発震災を避けるために」(『科学』1997 年 10 月号, 720-724 頁)に対して, 次のように述べていた. 「国内の原子力発電所は, 防護対策(格納容器など)がなされているので, チェルノブイリ原子力発電所の事故のような多量な放射能の外部放出は全く起こり得ないと考える」静岡県議会資料「雑誌『科学』10 月号に掲載された石橋克彦氏の論文に対する見解について(回答)資源エネルギー庁公益事業部・原子力発電安全企画審査課長, 平成 9 年 12 月 24 日付」『科学』2011 年 7 月号, 720 頁.
 - 23 新基準規制の要求を受けて電力会社が策定した「格納容器破壊防止」のシナリオが「人間の認識能力や肉体の能力を超えた」非現実的な空想に基づいていること, また, 放射性物質の大量放出を防ぐ技術力を人間はもっていないことについての指摘は, 筒井哲郎「水鉄砲で火の粉を落とす: 形骸化する規制審査」『科学』2015 年 5 月号, 506-509 頁.
 - 24 この論点に関しては, 池内了『科学の限界』ちくま新書, 2012 年, 山本義隆『福島原発事故をめぐって』みすず書房, 2011 年.
 - 25 創二 18「人が独りでいるのは良くない」.
 - 26 「寄留者」とは, 生存の危機にさらされる何らかの事情(戦争, 飢饉など)が発生し, 別の土地に移住することを強いられ, 移住先の土地で「よそ者」として生活せざるを得なくなった人間のことを表す. 現代社会の「国内避難民」「難民」は, 聖書の寄留者に当たる.
 - 27 吉見俊哉『夢の原子力——Atoms for Dream』ちくま新書, 2012 年.

- 28 西尾漠『原子力・核・放射線事故の世界史』七つ森書館, 2015 年.
- 29 高木仁三郎「核と人間 いのちの立場から原発を考える」『高木仁三郎著作集・第六巻』七つ森書館, 2003 年, 365-406 頁.
- 30 マンハッタン計画に参加した科学者の一人で、ノーベル賞受賞者として有名な物理学者ファインマンは、ロスアラモス研究所で働いた二〇代の経験を自著で回想している。彼は計画の指導的科学者の一人であったフォン・ノイマンから「我々が今生きている世の中に責任を持つ必要はない」という考えを吹き込まれ、「『社会的無責任感』を強く感じるようになった」と述懐している。リチャード・ファインマン『ご冗談でしょう、ファインマンさん 上』岩波現代文庫, 2000 年, 226 頁.
- 31 樋口健二『これが原発だ』岩波書店, 1991 年, 八木正『原発は差別で動く』明石書店, 2011 年.
- 32 「プロメテウスの罠」『朝日新聞』2012 年 1 月 12 日. また、菅直人・小熊英二「官邸から見た三・一一後の社会の変容」『現代思想』2013 年 3 月号, 32 頁.
- 33 筒井哲郎「死を内包する技術体系 原子力技術と軍事的論理の一側面」『世界』2013 年 7 月号, 225-231 頁.
- 34 添田孝史『東電原発裁判——福島原発事故の責任を問う』岩波新書, 2017 年.
- 35 福島原発事故後、ドイツではメルケル首相が招集した倫理委員会が、脱原発社会を選択しなければならない理由を、倫理的な観点から検討した。Ethik-Kommission Sichere Energieversorgung, *Deutschlands Energiewende - Ein Gemeinschaftswerk für die Zukunft*, Berlin, den 30. Mai 2011. 邦訳は、安全なエネルギー供給に関する倫理委員会（吉田文和、ミランダ・シュラーズ編訳）『ドイツ脱原発倫理委員会報告 社会共同によるエネルギーシフトの道すじ』大月書店, 2013 年.
- 36 一例として、2013 年に設立された「原子力市民委員会」の試みが参考になる。原子力市民委員会『原発ゼロ社会への道——市民がつくる脱原子力政策大綱』2014 年, 『原発ゼロ社会への道 2017——脱原子力政策の実現のために』2017 年. これらの文書の pdf 版は、原子力市民委員会のウェブサイトから入手可能である.
- 37 教皇フランシスコ回勅『ラウダート・シ——ともに暮らす家を大切に』カトリック中央協議会, 2016 年.